

平成30年度 行政評価事業別シート

	実計対象	<input type="checkbox"/>	評価対象	<input checked="" type="checkbox"/>	新規	<input type="checkbox"/>	完了事業	<input type="checkbox"/>	ゼロ予算事業	<input type="checkbox"/>	担当者	島田
	全体計画						経費区分		経常的経費		内線	3642
事務事業名	4297 幼稚園就園援助事業											
所 属	300200 教育委員会事務局・子ども課											
施 策	02020900 子育て環境の充実											
予算 科目	会計	01 一般会計										
	科目	100501 教育費・幼稚園費・幼稚園費										
	事業	020000 幼稚園就園援助事業										
事業目的						事業概要・効果						
幼稚園教育の振興に資するため						幼稚園教育の振興に資するため、保護者の経済的負担の軽減						

PLAN-DO

年度実績及び予定

平成27年度 実績	平成28年度 実績
幼稚園就園奨励費補助金 42,995,000円	幼稚園就園奨励費補助金 39,424,000円
平成29年度 実績	平成30年度 予定
幼稚園就園奨励費補助金 33,513,480円	幼稚園就園奨励費補助金 16,022,000円
平成31年度 予定	平成32年度 予定
幼稚園就園奨励費補助金 16,022,000円	幼稚園就園奨励費補助金 16,022,000円

指標名	無し					
算式						単位
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						

事業費

(単位：千円)

		平成29年度 決 算	平成30年度 予 算
事業費		33,514	16,022
特定財源	国庫支出金	10,732	3,738
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
一般財源		22,782	12,284
人員数(人)	正規職員	0.0	0.3
	嘱託職員	0.2	0.0
	臨時職員	0.0	0.0
人員コスト	正規職員	0.0	2,144.7
	嘱託職員	553.2	0.0
	臨時職員	0.0	0.0
	計	553.2	2,144.7
市民一人当たりの経費		0.7	0.3
総額		34,067.2	18,166.7

(単位：千円)

平成29年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
8節 報償費	0	
11節 需用費	0	
13節 委託費	0	
15節 工事請負費	0	
19節 負担金補助及び交付金	33,514	幼稚園就園奨励費補助金
その他	0	

(単位：千円)

平成30年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
8節 報償費	0	
11節 需用費	0	
13節 委託費	0	
15節 工事請負費	0	
19節 負担金補助及び交付金	16,022	幼稚園就園奨励費補助金
その他	0	

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか 行政内部の管理運営上必要な事業であるか 市が主体となり実施すべき事業か 法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか 目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか 	必要不可欠
評価コメント	幼児教育の推進には経済的支援が不可欠	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 事業の成果は上がっているか 目標に対する達成度は十分か 市民生活上の課題解決に貢献しているか 行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか 事業の目的が達成できるような事業内容になっているか 	大変有効
評価コメント	保育園が応能負担となっているため大変有効	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか 効率性向上に努めているか 使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか 	変わらない
評価コメント	国庫補助事業のため成果を落とさずにコスト削減は不可能	

振り返り（決算年度の取組み課題）
計画どおり執行できた

ACTION

1次評価

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続	次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント		2次評価コメント	
幼稚園入園世帯に対し、保護者の経済的負担の軽減を図るため必要な事業である		幼児教育充実へ不可欠な事業	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	